

平成21年7月29日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号
コード番号 7997
上場取引所 大阪証券取引所
決 算 期 平成21年11月
問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏 名 村 田 光 春
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成18年11月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年6月12日付「業績に影響を与える事象の確認のための調査委員会の設置について」において過年度決算修正におよぶ可能性がある旨のお知らせをいたしました。このたび過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算日 平成18年11月期 中間決算短信
発表日 平成18年7月28日

2. 訂正の概要につきましては平成21年7月29日に開示いたしました「過年度決算短信等及び中間決算短信等の一部訂正について (概要版)」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】（1 ページ）

平成18年11月期 中間決算短信（連結）

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.kurogane-kks.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田 光春 TEL (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年7月28日

親会社名 - (コード番号：-) 親会社における当社の株式保有比率：-%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月中間期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	11,112	△ 8.0	△ 349	-	△ 398	-
17年5月中間期	12,060	△ 0.2	130	27.2	45	84.2
17年11月期	22,573		182		88	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	△ 1,036	-	△ 60	79	-	-
17年5月中間期	99	62.7	5	82	-	-
17年11月期	34		2	02	-	-

- (注) ①持分法投資損益 18年5月中間期 △12百万円 17年5月中間期 0百万円 17年11月期 2百万円
 ②期中平均株式数（連結）18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,055,383株 17年11月期 17,054,393株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	22,520	7,395	32.6	430	82
17年5月中間期	25,144	8,443	33.6	495	09
17年11月期	24,760	8,459	34.2	496	06

- (注) 期末発行済株式数（連結）18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,054,723株 17年11月期 17,052,563株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	△ 162	147	△ 260	976
17年5月中間期	95	776	△ 446	1,440
17年11月期	△ 145	1,137	△ 759	1,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,500	△ 350	△ 1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △58円64銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

平成18年11月期 中間決算短信（連結）

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 村田 光春 TEL (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年7月28日

親会社名 - (コード番号：-) 親会社における当社の株式保有比率：-%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月中間期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	11,092	△ 8.0	△ 354	-	△ 403	-
17年5月中間期	12,060	△ 0.2	130	27.2	45	84.2
17年11月期	22,577		183		90	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年5月中間期	△ 1,041	-	△ 61	10	-	-
17年5月中間期	99	62.7	5	82	-	-
17年11月期	35		2	10	-	-

- (注) ①持分法投資損益 18年5月中間期 △12百万円 17年5月中間期 0百万円 17年11月期 2百万円
 ②期中平均株式数（連結）18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,055,383株 17年11月期 17,054,393株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	22,439	7,314	32.4	428	97
17年5月中間期	25,144	8,443	33.6	495	09
17年11月期	24,685	8,383	34.0	491	63

- (注) 期末発行済株式数（連結）18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,054,723株 17年11月期 17,052,563株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月中間期	△ 162	147	△ 260	976
17年5月中間期	95	776	△ 446	1,440
17年11月期	△ 145	1,137	△ 759	1,255

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,500	△ 350	△ 1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △58円64銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】（４ページ）

（３）経営成績及び財政状態

1. 経営成績

①当中間期の概況

当連結上半期におけるわが国経済は、企業収益、設備投資の増加に加え、労働需要の回復、賃金の上昇に伴う個人消費の緩やかな増加、中小企業の景況感も明るさを増すなど、着実に回復を続けてまいりました。

こうした状況のなか、当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要も回復の兆しがみられましたが、オフィスのみならず、病院などのヘルスケア施設における全国規模での価格競争は厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしましたが、当連結上半期の売上高は111億12百万円（前年同期比 7.9%減）に止まりました。

損益面につきましては、建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、物流費、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしましたが、競争激化による売上高の減収と、価格競争による粗利益減を補うことができず、営業損失 3億49百万円（前年同期は営業利益1億30百万円）、経常損失 3億98百万円（前年同期は経常利益45百万円）となりました。

また、特別損益の部では減損損失やたな卸資産評価損など5億66百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は10億36百万円（前年同期は中間純利益99百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

②当中間期の事業別の概況

家具関連事業部門

（事務用家具部門）

オフィス市場は日本経済の回復基調により企業収益の改善やそれに伴う雇用状況の回復、設備投資の増加などの環境下ではありましたが、一方原油価格や原材料の高騰などコスト面での厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏・東京におけるテナントビル完工によるオフィス移転需要、オフィスリニューアル需要、全国的には金融関連企業の店舗の統廃合による需要を背景に、活発な営業を推進するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」やオフィスセキュリティ対応のキーシステム収納やキャビネットなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極化により、価格競争が激化し、市場における平均売価の下落が顕著になってきました。また、消費者ニーズも多様化し従来の棚付机中心の傾向から、ベッドデスク・ユニットデスク・高さ調節デスク等を購入する比率が増加してきました。当社も市場動向に対応して新商品を投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、92億13百万円（前年同期比 6.1%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

(建築付帯設備部門)

【訂正前】(5 ページ)

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモーターによる自動開閉装置を装填した「リニアサポートシリーズ」等の機種を拡大充実して拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年同期を下回りました。

(クリーン機器他 設備機器部門)

特殊用途別空調機器、病院等ヘルスケア施設向けクリーン機器は、治療環境の改善や医療の高度化の顧客ニーズに対応した製品開発とコスト競争力の強化に取り組み、受注確保に努めましたが、OEM生産の主力製品の業務用小形空調機(ファンコイルユニット)は、ビル空調システムがセントラル空調方式からパッケージエアコンによる個別空調方式への変革が進行し市場規模が引き続き縮小傾向にあることから、ファンコイルユニットの事業を撤退したことなどにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、18億99百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれますが、株価や原油価格の動向、米国経済の先行きに依然として不透明感がぬぐえず、ゼロ金利政策の解除などの要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような経営環境下、中期経営計画(NK2プラン)の最終年度として、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上拡大を目指すとともに、部品、部材のVA・VEによる見直し、製品仕様の見直しなどによるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善を実行するための組織体制の整備、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は215億円、経常損失は350百万円、当期純損失1,000百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、当中間連結会計期間末には9億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、1億62百万円(前年同期は95百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純損失9億64百万円を計上、及び仕入れ債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億47百万円(前年同期は7億76百万円の収入)の増加となりました。これは主にその他有価証券の売却による収入6億41百万円、取得による支出4億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2億60百万円(前年同期は4億46百万円の支出)の支出となりました。これは社債発行により2億90百万円を調達しましたが、借入金を5億51百万円返済等したことによるものであります。

【訂正前】（6 ページ）

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
	平成16年 11月中間期	平成17年 11月中間期	平成18年 11月中間期	平成16年 11月期	平成17年 11月期
自己資本比率 (%)	34.1	33.6	<u>32.6</u>	33.2	34.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	9.6	10.4	14.5	8.9	14.7
債務償還年数 (年)	—	70.9	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	0.8	—	—	—

(注)

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

2. 原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高騰しております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

3. 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響をおよぼす可能性があります。

【訂正後】

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当中間期の概況

当連結上半期におけるわが国経済は、企業収益、設備投資の増加に加え、労働需要の回復、賃金の上昇に伴う個人消費の緩やかな増加、中小企業の景況感も明るさを増すなど、着実に回復を続けてまいりました。

こうした状況のなか、当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要も回復の兆しがみられましたが、オフィスのみならず、病院などのヘルスケア施設における全国規模での価格競争は厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしましたが、当連結上半期の売上高は110億92百万円（前年同期比 8.0%減）に止まりました。

損益面につきましては、建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、物流費、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしましたが、競争激化による売上高の減収と、価格競争による粗利益減を補うことができず、営業損失 3億54百万円（前年同期は営業利益1億30百万円）、経常損失 4億3百万円（前年同期は経常利益45百万円）となりました。

また、特別損益の部では減損損失やたな卸資産評価損など5億66百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は10億41百万円（前年同期は中間純利益99百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

② 当中間期の事業別の概況

家具関連事業部門

（事務用家具部門）

オフィス市場は日本経済の回復基調により企業収益の改善やそれに伴う雇用状況の回復、設備投資の増加などの環境下ではありましたが、一方原油価格や原材料の高騰などコスト面での厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏・東京におけるテナントビル完工によるオフィス移転需要、オフィスリニューアル需要、全国的には金融関連企業の店舗の統廃合による需要を背景に、活発な営業を推進するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」やオフィスセキュリティ対応のキーシステム収納やキャビネットなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極化により、価格競争が激化し、市場における平均売価の下落が顕著になってきました。また、消費者ニーズも多様化し従来の棚付机中心の傾向から、ベッドデスク・ユニットデスク・高さ調節デスク等を購入する比率が増加してきました。当社も市場動向に対応して新商品を投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、92億19百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

(建築付帯設備部門)

【訂正後】

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモーターによる自動開閉装置を装填した「リニアサポートシリーズ」等の機種を拡大充実して拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年同期を下回りました。

(クリーン機器他 設備機器部門)

特殊用途別空調機器、病院等ヘルスケア施設向けクリーン機器は、治療環境の改善や医療の高度化の顧客ニーズに対応した製品開発とコスト競争力の強化に取り組み、受注確保に努めましたが、OEM生産の主力製品の業務用小形空調機(ファンコイルユニット)は、ビル空調システムがセントラル空調方式からパッケージエアコンによる個別空調方式への変革が進行し市場規模が引き続き縮小傾向にあることから、ファンコイルユニットの事業を撤退したことなどにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、18億73百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれますが、株価や原油価格の動向、米国経済の先行きに依然として不透明感がぬぐえず、ゼロ金利政策の解除などの要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、中期経営計画(NK2プラン)の最終年度として、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上拡大を目指すとともに、部品、部材のVA・VEによる見直し、製品仕様の見直しなどによるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善を実行するための組織体制の整備、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は215億円、経常損失は350百万円、当期純損失1,000百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、当中間連結会計期間末には9億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、1億62百万円(前年同期は95百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純損失9億69百万円を計上、及び仕入れ債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億47百万円(前年同期は7億76百万円の収入)の増加となりました。これは主にその他有価証券の売却による収入6億41百万円、取得による支出4億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2億60百万円(前年同期は4億46百万円の支出)の支出となりました。これは社債発行により2億90百万円を調達しましたが、借入金を5億51百万円返済等したことによるものであります。

【訂正後】

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
	平成16年 11月中間期	平成17年 11月中間期	平成18年 11月中間期	平成16年 11月期	平成17年 11月期
自己資本比率 (%)	34.1	33.6	<u>32.4</u>	<u>33.0</u>	<u>34.0</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	9.6	10.4	14.5	<u>9.0</u>	14.7
債務償還年数 (年)	—	70.9	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	0.8	—	—	—

(注)

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

2. 原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高騰しております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

3. 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響をおよぼす可能性があります。

【訂正前】(7ページ)
(4) 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	1,445	981	1,260
2. 受取手形及び売掛金 ※1	7,534	<u>5,818</u>	<u>7,055</u>
3. た な 卸 資 産	3,341	<u>3,513</u>	<u>3,582</u>
4. 前 払 費 用	76	81	86
5. そ の 他	573	474	724
6. 貸 倒 引 当 金	△ 27	△ 14	△ 26
流動資産合計	12,943	<u>10,855</u>	<u>12,683</u>
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産 ※2 ※3			
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,606	2,328	2,532
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	362	355	390
(3) 土 地 ※4	6,533	6,459	6,534
(4) 建 設 仮 勘 定	15	1	—
(5) そ の 他	165	114	180
有形固定資産合計	9,684	9,259	9,637
2. 無 形 固 定 資 産	33	35	34
3. 投 資 そ の 他 の 資 産 ※3			
(1) 投 資 有 価 証 券	1,924	1,755	1,834
(2) 長 期 貸 付 金	32	18	26
(3) 長 期 前 払 費 用	3	0	2
(4) 繰 延 税 金 資 産	2	1	2
(5) そ の 他	555	696	586
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 36	△ 112	△ 47
投資その他の資産合計	2,482	2,360	2,405
固定資産合計	12,200	11,656	12,077
III 繰 延 資 産			
1. 社 債 発 行 費	—	9	—
繰延資産合計	—	9	—
資 産 合 計	25,144	<u>22,520</u>	<u>24,760</u>

【訂正前】(8ページ)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	6,607	5,387	6,239
2. 短期借入金 ※3 ※5	2,551	2,135	2,337
3. 一年以内に償還する 社 債	—	60	—
4. 一年以内に返済する 長期借入金 ※3	1,052	873	973
5. 未払消費税等	16	25	5
6. 未払法人税等	35	61	75
7. 未払費用	326	312	270
8. 事業整理損失引当金	—	70	—
9. そ の 他	329	332	507
流動負債合計	10,917	9,258	10,408
II 固 定 負 債			
1. 社 債	—	240	—
2. 長期借入金 ※3	3,149	2,880	3,130
3. 退職給付引当金	345	390	351
4. 再評価に係る繰延 税金負債	2,028	2,038	2,028
5. 繰延税金負債	219	214	259
6. そ の 他	3	101	83
固定負債合計	5,745	5,866	5,852
負 債 合 計	16,663	15,124	16,261
少数株主持分	37	—	39
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	—	2,998
II 資 本 剰 余 金	2,048	—	2,048
III 利 益 剰 余 金	358	—	<u>293</u>
IV 土地再評価差額金	2,992	—	2,992
V その他有価証券評価差額金	325	—	383
VI 為替換算調整勘定	△ 123	—	△ 101
VII 自 己 株 式	△ 155	—	△ 155
資 本 合 計	8,443	—	<u>8,459</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	25,144	—	<u>24,760</u>

【訂正前】（9ページ）

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金	—	2,003	—
3. 利 益 剰 余 金	—	<u>△ 712</u>	—
4. 自 己 株 式	—	△ 155	—
株主資本合計	—	<u>4,133</u>	—
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金	—	314	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	3	—
3. 土地再評価差額金	—	3,006	—
4. 差額換算調整勘定	—	△ 111	—
評価・換算差額等合計	—	3,212	—
III 少数株主持分	—	49	—
純 資 産 合 計	—	<u>7,395</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	<u>22,520</u>	—

【訂正後】

(4) 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	1,445	981	1,260
2. 受取手形及び売掛金 ※1	7,534	<u>5,608</u>	<u>6,865</u>
3. た な 卸 資 産	3,341	<u>3,643</u>	<u>3,697</u>
4. 前 払 費 用	76	81	86
5. そ の 他	573	474	724
6. 貸 倒 引 当 金	△ 27	△ 14	△ 26
流動資産合計	12,943	<u>10,744</u>	<u>12,607</u>
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産 ※2 ※3			
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,606	2,328	2,532
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	362	355	390
(3) 土 地 ※4	6,533	6,459	6,534
(4) 建 設 仮 勘 定	15	1	—
(5) そ の 他	165	114	180
有形固定資産合計	9,684	9,259	9,637
2. 無 形 固 定 資 産	33	35	34
3. 投 資 そ の 他 の 資 産 ※3			
(1) 投 資 有 価 証 券	1,924	1,755	1,834
(2) 長 期 貸 付 金	32	18	26
(3) 長 期 前 払 費 用	3	0	2
(4) 繰 延 税 金 資 産	2	1	2
(5) そ の 他	555	696	586
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 36	△ 112	△ 47
投資その他の資産合計	2,482	2,360	2,405
固定資産合計	12,200	11,656	12,077
III 繰 延 資 産			
1. 社 債 発 行 費	—	9	—
繰延資産合計	—	9	—
資 産 合 計	25,144	<u>22,439</u>	<u>24,685</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	6,607	5,387	6,239
2. 短期借入金 ※3 ※5	2,551	2,135	2,337
3. 一年以内に償還する 社 債	—	60	—
4. 一年以内に返済する 長期借入金 ※3	1,052	873	973
5. 未払消費税等	16	25	5
6. 未払法人税等	35	61	75
7. 未払費用	326	312	270
8. 事業整理損失引当金	—	70	—
9. そ の 他	329	332	507
流動負債合計	10,917	9,258	10,408
II 固 定 負 債			
1. 社 債	—	240	—
2. 長期借入金 ※3	3,149	2,880	3,130
3. 退職給付引当金	345	390	351
4. 再評価に係る繰延 税金負債	2,028	2,038	2,028
5. 繰延税金負債	219	214	259
6. そ の 他	3	101	83
固定負債合計	5,745	5,866	5,852
負 債 合 計	16,663	15,124	16,261
少数株主持分	37	—	39
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	—	2,998
II 資 本 剰 余 金	2,048	—	2,048
III 利 益 剰 余 金	358	—	<u>218</u>
IV 土地再評価差額金	2,992	—	2,992
V その他有価証券評価差額金	325	—	383
VI 為替換算調整勘定	△ 123	—	△ 101
VII 自 己 株 式	△ 155	—	△ 155
資 本 合 計	8,443	—	<u>8,383</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	25,144	—	<u>24,685</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金	—	2,003	—
3. 利 益 剰 余 金	—	<u>△ 793</u>	—
4. 自 己 株 式	—	△ 155	—
株主資本合計	—	<u>4,052</u>	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	314	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	3	—
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	—	3,006	—
4. 差 額 換 算 調 整 勘 定	—	△ 111	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	3,212	—
III 少 数 株 主 持 分	—	49	—
純 資 産 合 計	—	<u>7,314</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	<u>22,439</u>	—

【訂正前】(10ページ)

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	%	〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	%	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	%
I 売上高	12,060	100.0	11,112	100.0	22,573	100.0
II 売上原価	9,615	79.7	9,098	81.9	17,823	79.0
売上総利益	2,444	20.3	2,014	18.1	4,750	21.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費	212		221		383	
2. 荷造運送費	534		489		1,080	
3. 給与賃金手当	716		743		1,426	
4. 退職給付費用	51		48		105	
5. 厚生費	101		105		205	
6. 倉庫料	193		254		354	
7. 減価償却費	33		35		68	
8. 賃借料	174		177		366	
9. その他	296		286		578	
計	2,314	19.2	2,363	21.3	4,568	20.2
営業利益または営業損失(△)	130	1.1	△349	△3.2	182	0.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	11		9		21	
2. 受取配当金	4		6		16	
3. 持分法による投資利益	0		—		2	
4. 雑収入	21		51		114	
計	38	0.3	67	0.6	154	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	110		96		215	
2. 持分法による投資損失	—		12		—	
3. 雑支出	13		7		32	
計	124	1.0	116	1.0	247	1.1
経常利益または経常損失(△)	45	0.4	△398	△3.6	88	0.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1	245		—		245	
2. 投資有価証券売却益	40		0		499	
計	285	2.3	0	0.0	745	3.3
VII 特別損失						
1. たな卸資産評価損 ※2	—		107		68	
2. 固定資産除却損 ※3	11		5		16	
3. 減損損失 ※4	—		297		—	
4. 投資有価証券評価損	—		0		—	
5. 会員権売却損	1		—		1	
6. 会員権評価損 ※5	—		10		0	
7. 貸倒引当金繰入	12		51		23	
8. 事業整理損失引当金繰入	—		70		—	
9. 製品修理交換損失	41		—		95	
10. 過年度売上修正損	19		22		19	
11. 事業撤退損 ※6	—		—		392	
12. その他	—		—		2	
計	86	0.7	566	5.1	619	2.7
税金等調整前中間(当期) 純利益または税金等調整 前中間純損失(△)	244	2.0	△964	△8.7	215	1.0
法人税、住民税及び事業税	23	0.2	52	0.5	56	0.3
法人税等調整額	117	1.0	10	0.1	117	0.5
少数株主利益(減算)	4	0.0	9	0.1	6	0.0
中間(当期)純利益 または中間純損失(△)	99	0.8	△1,036	△9.3	34	0.2

【訂正後】

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕		〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕		〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	
I 売上高	12,060	100.0	11,092	100.0	22,577	100.0
II 売上原価	9,615	79.7	9,083	81.9	17,825	79.0
売上総利益	2,444	20.3	2,008	18.1	4,751	21.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費	212		221		383	
2. 荷造運送費	534		489		1,080	
3. 給与賃金手当	716		743		1,426	
4. 退職給付費用	51		48		105	
5. 厚生費	101		105		205	
6. 倉庫料	193		254		354	
7. 減価償却費	33		35		68	
8. 賃借料	174		177		366	
9. その他	296		286		578	
計	2,314	19.2	2,363	21.3	4,568	20.2
営業利益または営業損失(△)	130	1.1	△ 354	△ 3.2	183	0.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	11		9		21	
2. 受取配当金	4		6		16	
3. 持分法による投資利益	0		—		2	
4. 雑収入	21		51		114	
計	38	0.3	67	0.6	154	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	110		96		215	
2. 持分法による投資損失	—		12		—	
3. 雑支出	13		7		32	
計	124	1.0	116	1.1	247	1.1
経常利益または経常損失(△)	45	0.4	△ 403	△ 3.7	90	0.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1	245		—		245	
2. 投資有価証券売却益	40		0		499	
計	285	2.3	0	0.0	745	3.3
VII 特別損失						
1. たな卸資産評価損 ※2	—		107		68	
2. 固定資産除却損 ※3	11		5		16	
3. 減損損失 ※4	—		297		—	
4. 投資有価証券評価損	—		0		—	
5. 会員権売却損	1		—		1	
6. 会員権評価損 ※5	—		10		0	
7. 貸倒引当金繰入	12		51		23	
8. 事業整理損失引当金繰入	—		70		—	
9. 製品修理交換損失	41		—		95	
10. 過年度売上修正損	19		22		19	
11. 事業撤退損 ※6	—		—		392	
12. その他	—		—		2	
計	86	0.7	566	5.1	619	2.7
税金等調整前中間(当期)						
純利益または税金等調整 前中間純損失(△)	244	2.0	△ 969	△ 8.8	216	1.0
法人税、住民税及び事業税	23	0.2	52	0.4	56	0.3
法人税等調整額	117	1.0	10	0.1	117	0.5
少数株主利益(減算)	4	0.0	9	0.1	6	0.0
中間(当期)純利益 または中間純損失(△)	99	0.8	△ 1,041	△ 9.4	35	0.2

【訂正前】（11ページ）

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	293	△ 155	5,184
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 1,036		△ 1,036
未処理欠損金への振替		△ 45	45		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)			△ 14		△ 14
中間連結会計期間の変動額合計		△ 45	△ 1,006		△ 1,051
平成 18 年 5 月 31 日残高	2,998	2,003	△ 712	△ 155	4,133

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383		2,992	△ 101	3,274	39	8,498
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							△ 1,036
未処理欠損金への振替							0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	△ 66
中間連結会計期間の変動額合計	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	△ 1,102
平成 18 年 5 月 31 日残高	314	3	3,006	△ 111	3,212	49	7,395

【訂正後】

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	<u>218</u>	△ 155	<u>5,109</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			<u>△ 1,041</u>		<u>△ 1,041</u>
未処理欠損金への振替		△ 45	45		0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）			△ 14		△ 14
中間連結会計期間の変動額合計		△ 45	<u>△ 1,011</u>		<u>△ 1,056</u>
平成 18 年 5 月 31 日残高	2,998	2,003	<u>△ 793</u>	△ 155	<u>4,052</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383		2,992	△ 101	3,274	39	<u>8,423</u>
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							<u>△ 1,041</u>
未処理欠損金への振替							0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	△ 66
中間連結会計期間の変動額合計	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	<u>△ 1,108</u>
平成 18 年 5 月 31 日残高	314	3	3,006	△ 111	3,212	49	<u>7,314</u>

【訂正前】（13ページ）

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		（自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日）	（自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日）	（自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益 または税金等調整前中間純損失(△)	244	<u>△ 964</u>	<u>215</u>	
減 価 償 却 費	147	132	308	
減 損 損 失	—	297	—	
有形固定資産除却損	11	5	16	
有価証券売却損益	△ 11	△ 44	△ 89	
持分法による投資利益	△ 0	12	△ 2	
連結調整勘定戻入額	△ 0	—	△ 0	
負ののれんの戻入額	—	△ 0	—	
貸倒引当金増減額	11	53	21	
退職給付引当金の増減額	39	39	45	
受取利息及び配当金	△ 16	△ 16	△ 38	
支 払 利 息	117	96	215	
有形固定資産売却益	△ 245	—	△ 245	
事業整理損失引当金の増加	—	71	—	
投資有価証券売却損益	△ 40	△ 0	△ 499	
投資有価証券評価損	—	△ 0	—	
会員権評価損	—	3	0	
会員権売却損	1	—	1	
売上債権の増減額	152	<u>945</u>	<u>818</u>	
たな卸資産の増減額	△ 268	<u>65</u>	<u>△ 505</u>	
仕入債務の増減額	9	△ 837	△ 287	
未払消費税等の増減額	65	21	53	
その他の流動資産増減額	△ 125	73	△ 107	
その他の流動負債増減額	117	18	148	
小 計	211	△ 27	66	
利息・配当金の受取額	16	16	37	
利息の支払額	△ 113	△ 97	△ 215	
法人税等の支払額	△ 19	△ 53	△ 34	
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	△ 162	△ 145	

【訂正前】(14ページ)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入	△ 5	△ 5	△ 5
	定期預金の払戻	5	5	5
	有形固定資産の取得	△ 48	△ 50	△ 186
	有形固定資産の売却	626	—	626
	投資有価証券の取得	△ 166	△ 423	△ 625
	投資有価証券の売却	280	641	1,244
	連結子会社株式の取得	△ 5	—	△ 5
	貸付金の増減額	△ 24	7	△ 19
	その他投資等の増減額	115	△ 27	102
	投資活動によるキャッシュ・フロー	776	147	1,136
Ⅲ				
	短期借入金借入	3,870	3,850	7,220
	短期借入金返済	△ 3,162	△ 4,052	△ 6,726
	長期借入金借入	100	200	590
	長期借入金返済	△ 854	△ 549	△ 1,442
	自己株式の増減額	△ 0	—	△ 0
	社債の発行による収入	—	290	—
	社債の償還による支出	△ 400	—	△ 400
	配当金支払額	△ 0	△ 0	△ 0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446	△ 260	△ 759
Ⅳ	現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 3	10
Ⅴ	現金及び現金同等物の増減額	428	△ 279	243
Ⅵ	現金及び現金同等物の期首残高	1,011	1,255	1,011
Ⅶ	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,440	976	1,255

【訂正後】

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	(自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 または税金等調整前中間純損失(△)	244	<u>△ 969</u>	<u>216</u>	
減価償却費	147	132	308	
減損損失	—	297	—	
有形固定資産除却損	11	5	16	
有価証券売却損益	△ 11	△ 44	△ 89	
持分法による投資利益	△ 0	12	△ 2	
連結調整勘定戻入額	△ 0	—	△ 0	
負ののれんの戻入額	—	△ 0	—	
貸倒引当金増減額	11	53	21	
退職給付引当金の増減額	39	39	45	
受取利息及び配当金	△ 16	△ 16	△ 38	
支払利息	117	96	215	
有形固定資産売却益	△ 245	—	△ 245	
事業整理損失引当金の増加	—	71	—	
投資有価証券売却損益	△ 40	△ 0	△ 499	
投資有価証券評価損	—	△ 0	—	
会員権評価損	—	3	0	
会員権売却損	1	—	1	
売上債権の増減額	152	<u>964</u>	<u>814</u>	
たな卸資産の増減額	△ 268	<u>50</u>	<u>△ 503</u>	
仕入債務の増減額	9	△ 837	△ 287	
未払消費税等の増減額	65	21	53	
その他の流動資産増減額	△ 125	73	△ 107	
その他の流動負債増減額	117	18	148	
小計	211	△ 27	66	
利息・配当金の受取額	16	16	37	
利息の支払額	△ 113	△ 97	△ 215	
法人税等の支払額	△ 19	△ 53	△ 34	
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	△ 162	△ 145	

【訂正後】

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入	△ 5	△ 5	△ 5
	定期預金の払戻	5	5	5
	有形固定資産の取得	△ 48	△ 50	△ 186
	有形固定資産の売却	626	—	626
	投資有価証券の取得	△ 166	△ 423	△ 625
	投資有価証券の売却	280	641	1,244
	連結子会社株式の取得	△ 5	—	△ 5
	貸付金の増減額	△ 24	7	△ 19
	その他投資等の増減額	115	△ 27	102
	投資活動によるキャッシュ・フロー	776	147	1,136
Ⅲ				
	短期借入金借入	3,870	3,850	7,220
	短期借入金返済	△ 3,162	△ 4,052	△ 6,726
	長期借入金借入	100	200	590
	長期借入金返済	△ 854	△ 549	△ 1,442
	自己株式の増減額	△ 0	—	△ 0
	社債の発行による収入	—	290	—
	社債の償還による支出	△ 400	—	△ 400
	配当金支払額	△ 0	△ 0	△ 0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446	△ 260	△ 759
Ⅳ	現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 3	10
Ⅴ	現金及び現金同等物の増減額	428	△ 279	243
Ⅵ	現金及び現金同等物の期首残高	1,011	1,255	1,011
Ⅶ	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,440	976	1,255

【訂正前】（18ページ）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕
—	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失 297 百万円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は 18 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 279 百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>（中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は 7,343 百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕
—	—	<p>（法人事業税の外形標準課税）</p> <p>企業会計基準委員会 実務対応報告 12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が 21,904 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

【訂正後】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失 297 百万円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は 18 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 279 百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 7,262 百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日 〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日 〕	前連結会計年度 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕
—	—	<p>(法人事業税の外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告 12 号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が 21,904 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

【訂正前】(23ページ)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,810	2,249	12,060	—	12,060
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,810	2,249	12,060	(—)	12,060
営業費用	9,615	2,314	11,929	—	11,929
営業利益又は営業損失(△)	195	△64	130	—	130

当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,213	1,899	11,112	—	11,112
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,213	1,899	11,112	(—)	11,112
営業費用	9,416	2,045	11,461	—	11,461
営業損失(△)	△202	△146	△349	—	△349

(注)「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方によった場合と比較して家具関連事業部門における営業費用が14百万円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が3百万円減少し、同額営業損失が減少しております。

前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,778	3,795	22,573	—	22,573
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,778	3,795	22,573	(—)	22,573
営業費用	18,473	3,918	22,391	—	22,391
営業利益又は営業損失(△)	304	△122	182	—	182

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモヒューズ、アキュムエット、グロービック、ペリカバ他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成 16 年 12 月 1 日から平成 17 年 5 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,810	2,249	12,060	—	12,060
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,810	2,249	12,060	(—)	12,060
営業費用	9,615	2,314	11,929	—	11,929
営業利益又は営業損失(△)	195	△ 64	130	—	130

当中間連結会計期間 (平成 17 年 12 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,219	1,873	11,092	—	11,092
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,219	1,873	11,092	—	11,092
営業費用	9,411	2,035	11,447	—	11,447
営業損失(△)	△ 192	△ 162	△ 354	—	△ 354

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して家具関連事業部門における営業費用が 14 百万円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が 3 百万円減少し、同額営業損失が減少しております。

前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,784	3,793	22,577	—	22,577
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	18,784	3,793	22,577	—	22,577
営業費用	18,477	3,917	22,394	—	22,394
営業利益又は営業損失(△)	307	△ 123	183	—	183

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモヒューズ、アキュムエット、グロビック、ペリカバ他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【訂正前】（24ページ）

（5）生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位：百万円）

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
家具関連事業部門	2,872	2,524	6,120
建築付帯設備機器事業部門	2,179	1,491	3,967
合計	5,051	4,015	10,087

（注）金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

（単位：百万円）

事業区分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕			〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕			〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		
	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期 受注高	期末受 注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,042	2,327	2,120	1,948	1,761	1,811	2,042	3,701	1,948

（注）家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産で、受注生産は極めて僅少であり、建築付帯設備機器事業部門にあつては全量が受注生産となっております。

3. 販売実績

（単位：百万円）

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
家具関連事業部門	9,810	9,213	18,778
建築付帯設備機器事業部門	2,249	1,899	3,795
合計	12,060	11,112	22,573

（注）当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正後】

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
	家具関連事業部門	2,872	2,524
建築付帯設備機器事業部門	2,179	1,491	3,967
合計	5,051	4,015	10,087

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕			前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
建築付帯設備機器事業部門	2,026	2,327	2,120	1,934	1,761	1,822	2,026	3,701	1,934

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産で、受注生産は極めて僅少であり、建築付帯設備機器事業部門にあつては全量が受注生産となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年11月30日〕
	家具関連事業部門	9,810	9,219
建築付帯設備機器事業部門	2,249	1,873	3,793
合計	12,060	11,092	22,577

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。

【訂正前】(25ページ)

平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 村田 光春

TEL (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年7月28日

中間配当支払開始予定日

—

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年5月中間期の業績 (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	10,293	△ 10.4	△ 413	—	△ 440	—
17年5月中間期	11,489	△ 2.0	95	5.5	22	△ 10.6
17年11月期	21,260		89		20	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	△ 1,107	—	△ 64	95
17年5月中間期	92	35.6	5	41
17年11月期	10		64	

(注) ①期中平均株式数 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,055,383株 17年11月期 17,054,393株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	21,148	7,001	33.1	410 56
17年5月中間期	24,029	8,216	34.2	481 79
17年11月期	23,516	8,168	34.7	479 00

(注) ①期末発行済株式数 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,054,723株 17年11月期 17,052,563株

②期末自己株式数 18年5月中間期 1,518,576株 17年5月中間期 1,516,416株 17年11月期 1,518,576株

2. 18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,000	△ 440	△ 1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 65円68銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	—	—	—
18年11月期(実績)	—	—	—
18年11月期(予想)	—	—	—

【訂正後】

平成18年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年7月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神足 泰弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 村田 光春

TEL (06) 6538-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年7月28日

中間配当支払開始予定日

—

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年5月中間期の業績 (平成17年12月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月中間期	10,274	△ 10.6	△ 418	—	△ 445	—
17年5月中間期	11,489	△ 2.0	95	5.5	22	△ 10.6
17年11月期	21,263		91		21	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年5月中間期	△ 1,112	—	△ 65	26
17年5月中間期	92	35.6	5	41
17年11月期	12		72	

(注) ①期中平均株式数 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,055,383株 17年11月期 17,054,393株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月中間期	21,067	6,920	32.8	405 83
17年5月中間期	24,029	8,216	34.2	481 79
17年11月期	23,441	8,092	34.5	474 57

(注) ①期末発行済株式数 18年5月中間期 17,052,563株 17年5月中間期 17,054,723株 17年11月期 17,052,563株

②期末自己株式数 18年5月中間期 1,518,576株 17年5月中間期 1,516,416株 17年11月期 1,518,576株

2. 18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,000	△ 440	△ 1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △ 65円68銭

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年11月期	—	—	—
18年11月期(実績)	—	—	—
18年11月期(予想)	—	—	—

【訂正前】(26ページ)

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,286	736	969
2. 受取手形 ※1	2,364	1,653	1,979
3. 売掛金	4,707	<u>3,685</u>	<u>4,524</u>
4. たな卸資産	2,848	<u>2,978</u>	<u>3,204</u>
5. その他	627	546	779
6. 貸倒引当金	△ 27	△ 14	△ 26
流動資産合計	11,806	<u>9,585</u>	<u>11,430</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※2 ※3			
(1) 建物	2,464	2,194	2,394
(2) 土地 ※4	6,512	6,437	6,512
(3) その他	467	420	500
計	9,444	9,052	9,407
2. 無形固定資産	30	31	31
3. 投資その他の資産 ※3			
(1) 投資有価証券	1,467	1,298	1,355
(2) 関係会社株式	745	593	745
(3) その他	570	689	592
(4) 貸倒引当金	△ 36	△ 112	△ 47
計	2,747	2,469	2,646
固定資産合計	12,222	11,553	12,085
III 繰延資産			
1. 社債発行費	—	9	—
繰延資産合計	—	9	—
資 産 合 計	24,029	<u>21,148</u>	<u>23,516</u>

【訂正前】(27ページ)

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形	4,174	3,270	3,535
2. 買 掛 金	2,061	1,752	2,301
3. 短 期 借 入 金 ※3 ※5	2,833	2,224	2,544
4. 一年以内に償還する 社 債	—	60	—
5. 未 払 法 人 税 等	24	22	47
6. そ の 他	1,057	1,032	1,152
流動負債合計	10,152	8,362	9,581
II 固 定 負 債			
1. 社 債	—	240	—
2. 長 期 借 入 金 ※3	3,119	2,880	3,124
3. 退 職 給 付 引 当 金	311	343	309
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,028	2,038	2,028
5. 繰 延 税 金 負 債	201	183	223
6. そ の 他	—	99	81
固定負債合計	5,660	5,784	5,766
負 債 合 計	15,812	14,147	15,348
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	—	2,998
II 資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	772	—	772
2. その他資本剰余金			
(1) 資本準備金減少差益	1,276	—	1,276
資本剰余金合計	2,048	—	2,048
III 利 益 剰 余 金			
1. 中間未処分利益又は 当 期 未 処 理 損 失	36	—	△ 45
利益剰余金合計	36	—	△ 45
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	2,992	—	2,992
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	296	—	329
VI 自 己 株 式	△ 155	—	△ 155
資 本 合 計	8,216	—	8,168
負 債 及 び 資 本 合 計	24,029	—	23,516

【訂正前】（28ページ）

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金			
(1)資本準備金	—	772	—
(2)その他資本剰余金	—	1,231	—
資本剰余金合計	—	2,003	—
3. 利 益 剰 余 金			
(1)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	—	<u>△ 1,122</u>	—
利益剰余金合計	—	<u>△ 1,122</u>	—
4. 自 己 株 式	—	△ 155	—
株主資本合計	—	<u>3,723</u>	—
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金	—	266	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	3	—
3. 土地再評価差額金	—	3,006	—
評価・換算差額等合計	—	3,277	—
純 資 産 合 計	—	<u>7,001</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	<u>21,148</u>	—

【訂正後】

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	1,286	736	969
2. 受取手形 ※1	2,364	1,653	1,979
3. 売掛金	4,707	<u>3,475</u>	<u>4,334</u>
4. たな卸資産	2,848	<u>3,108</u>	<u>2,267</u>
5. その他	627	546	779
6. 貸倒引当金	△ 27	△ 14	△ 26
流動資産合計	11,806	<u>9,504</u>	<u>11,353</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産 ※2 ※3			
(1) 建物	2,464	2,194	2,394
(2) 土地 ※4	6,512	6,437	6,512
(3) その他	467	420	500
計	9,444	9,052	9,407
2. 無形固定資産	30	31	31
3. 投資その他の資産 ※3			
(1) 投資有価証券	1,467	1,298	1,355
(2) 関係会社株式	745	593	745
(3) その他	570	689	592
(4) 貸倒引当金	△ 36	△ 112	△ 47
計	2,747	2,469	2,646
固定資産合計	12,222	11,553	12,085
III 繰延資産			
1. 社債発行費	—	9	—
繰延資産合計	—	9	—
資 産 合 計	24,029	<u>21,067</u>	<u>23,441</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形	4,174	3,270	3,535
2. 買 掛 金	2,061	1,752	2,301
3. 短 期 借 入 金 ※3 ※5	2,833	2,224	2,544
4. 一年以内に償還する 社 債	—	60	—
5. 未 払 法 人 税 等	24	22	47
6. そ の 他	1,057	1,032	1,152
流動負債合計	10,152	8,362	9,581
II 固 定 負 債			
1. 社 債	—	240	—
2. 長 期 借 入 金 ※3	3,119	2,880	3,124
3. 退 職 給 付 引 当 金	311	343	309
4. 再評価に係る繰延税金負債	2,028	2,038	2,028
5. 繰 延 税 金 負 債	201	183	223
6. そ の 他	—	99	81
固定負債合計	5,660	5,784	5,766
負 債 合 計	15,812	14,147	15,348
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	2,998	—	2,998
II 資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	772	—	772
2. その他資本剰余金			
(1) 資本準備金減少差益	1,276	—	1,276
資本剰余金合計	2,048	—	2,048
III 利 益 剰 余 金			
1. 中間未処分利益又は 当 期 未 処 理 損 失	36	—	△ 45
利益剰余金合計	36	—	△ 45
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	2,992	—	2,992
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	296	—	329
VI 自 己 株 式	△ 155	—	△ 155
資 本 合 計	8,216	—	8,168
負 債 及 び 資 本 合 計	24,029	—	23,516

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	—	2,998	—
2. 資 本 剰 余 金			
(1)資本準備金	—	772	—
(2)その他資本剰余金	—	1,231	—
資本剰余金合計	—	2,003	—
3. 利 益 剰 余 金			
(1)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	—	<u>△ 1,203</u>	—
利益剰余金合計	—	<u>△ 1,203</u>	—
4. 自 己 株 式	—	△ 155	—
株主資本合計	—	<u>3,643</u>	—
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金	—	266	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	3	—
3. 土地再評価差額金	—	3,006	—
評価・換算差額等合計	—	3,277	—
純 資 産 合 計	—	<u>6,920</u>	—
負 債 純 資 産 合 計	—	<u>21,067</u>	—

【訂正前】(29ページ)

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年12月1日〕 至平成17年5月31日		〔自平成17年12月1日〕 至平成18年5月31日		〔自平成16年12月1日〕 至平成17年11月30日	
		%		%		%
I 売上高	11,489	100.0	<u>10,293</u>	100.0	<u>21,260</u>	100.0
II 売上原価	9,419	82.0	<u>8,696</u>	84.5	<u>17,327</u>	81.5
売上総利益	2,070	18.2	<u>1,597</u>	15.5	<u>3,932</u>	18.5
III 販売費及び一般管理費	1,974	17.2	2,010	19.5	3,842	18.1
営業利益または営業損失	95	0.8	<u>△ 413</u>	△ 4.0	<u>89</u>	0.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	9		7		17	
2. 雑収入	22		52		111	
計	32	0.3	60	0.6	129	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	91		82		183	
2. 社債利息	4		0		4	
3. 雑支出	8		4		11	
計	105	0.9	88	0.9	198	0.9
経常利益または経常損失	22	0.2	<u>△ 440</u>	△ 4.3	<u>20</u>	0.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1	245		—		245	
2. 投資有価証券売却益	40		0		499	
計	285	2.5	0	0.0	745	3.5
VII 特別損失						
1. たな卸資産評価損 ※2	—		107		68	
2. 固定資産除却損 ※3	11		2		11	
3. 減損損失 ※4	—		297		—	
4. 子会社株式評価損	—		152		—	
5. 投資有価証券評価損	—		0		—	
6. 会員権売却損	1		—		1	
7. 会員権評価損 ※5	—		10		0	
8. 貸倒引当金繰入	12		51		23	
9. 製品修理交換損失	41		—		95	
10. 過年度売上修正損	19		22		19	
11. 事業撤退損 ※6	—		—		392	
計	85	0.8	644	6.2	612	2.9
税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失(△)	222	1.9	<u>△ 1,084</u>	△ 10.5	<u>153</u>	0.7
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	12	0.1	25	0.1
法人税等調整額	117	1.0	10	0.1	117	0.6
中間(当期)純利益 または中間純損失(△)	92	0.8	<u>△ 1,107</u>	10.8	<u>10</u>	0.0
前期繰越利益	116		—		<u>116</u>	
土地再評価差額金取崩額	△ 172		—		△ 172	
中間未処分利益または当期末処理損失	36		—		<u>△ 45</u>	

【訂正後】

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年12月1日〕 至平成17年5月31日		〔自平成17年12月1日〕 至平成18年5月31日		〔自平成16年12月1日〕 至平成17年11月30日	
		%		%		%
I 売上高	11,489	100.0	10,274	100.0	21,263	100.0
II 売上原価	9,419	82.0	8,681	84.5	17,330	81.5
売上総利益	2,070	18.2	1,592	15.5	3,933	18.5
III 販売費及び一般管理費	1,974	17.2	2,010	19.5	3,842	18.1
営業利益または営業損失	95	0.8	△ 418	△ 4.0	91	0.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	9		7		17	
2. 雑収入	22		52		111	
計	32	0.3	60	0.6	129	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	91		82		183	
2. 社債利息	4		0		4	
3. 雑支出	8		4		11	
計	105	0.9	88	0.9	198	0.9
経常利益または経常損失	22	0.2	△ 445	△ 4.3	21	0.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※1	245		—		245	
2. 投資有価証券売却益	40		0		499	
計	285	2.5	0	0.0	745	3.5
VII 特別損失						
1. たな卸資産評価損 ※2	—		107		68	
2. 固定資産除却損 ※3	11		2		11	
3. 減損損失 ※4	—		297		—	
4. 子会社株式評価損	—		152		—	
5. 投資有価証券評価損	—		0		—	
6. 会員権売却損	1		—		1	
7. 会員権評価損 ※5	—		10		0	
8. 貸倒引当金繰入	12		51		23	
9. 製品修理交換損失	41		—		95	
10. 過年度売上修正損	19		22		19	
11. 事業撤退損 ※6	—		—		392	
計	85	0.8	644	6.3	612	2.9
税引前中間（当期）純利益 または税引前中間純損失（△）	222	1.9	△ 1,089	△ 10.6	155	0.7
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	12	0.1	25	0.1
法人税等調整額	117	1.0	10	0.1	117	0.6
中間（当期）純利益 または中間純損失（△）	92	0.8	△ 1,112	10.8	12	0.0
前期繰越利益	116		—		39	
土地再評価差額金取崩額	△ 172		—		△ 172	
中間未処分利益または当期末処理損失	36		—		△ 120	

【訂正前】（30ページ）

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高	2,998	772	1,276	2,048	△ 45	△ 155	4,846
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					△ 1,107		△ 1,107
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△ 14		△ 14
中間会計期間の変動額合計			△ 45	△ 45	△ 1,076		△ 1,122
平成18年5月31日残高	2,998	772	1,231	2,003	△ 1,122	△ 155	3,723

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	329		2,992	3,321	8,168
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					△ 1,107
未処理欠損金への振替					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 63	3	14	△ 46	△ 59
中間会計期間中の変動額合計	△ 63	3	14	△ 46	△ 1,167
平成18年5月31日残高	266	3	3,006	3,277	7,001

【訂正後】

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,276	2,048	<u>△ 120</u>	△ 155	<u>4,770</u>
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					<u>△ 1,112</u>		<u>△ 1,112</u>
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△ 14		△ 14
中間会計期間の変動額合計			△ 45	△ 45	<u>△ 1,082</u>		<u>△ 1,127</u>
平成 18 年 5 月 31 日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 1,203</u>	△ 155	<u>3,643</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	329		2,992	3,321	<u>8,092</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					<u>△ 1,112</u>
未処理欠損金への振替					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 63	3	14	△ 46	△ 59
中間会計期間中の変動額合計	△ 63	3	14	△ 46	<u>△ 1,172</u>
平成 18 年 5 月 31 日残高	266	3	3,006	3,277	<u>6,920</u>

【訂正前】（34ページ）

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日 〕</p>	<p>前会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕</p>
<p>—</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失を297百万円計上し、減価償却費及び賃借料が18百万円減少したため、営業損失及び経常損失は18百万円減少し、税引前中間純損失は279百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>（中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,997百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

【訂正後】

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日 〕</p>	<p>前会計年度 〔 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日 〕</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を297百万円計上し、減価償却費及び賃借料が18百万円減少したため、営業損失及び経常損失は18百万円減少し、税引前中間純損失は279百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,916百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>